**第16章　府民所得**

**概況**

　昭和62年度の国民総生産は、名目351兆1877億円、前年度比5.0％増、実質（昭和55暦年基準、以下同じ。）317兆5894億円、前年度比5.2％増となり、実質ベースでは昭和59年以来の高い成長となった。  
　これを需要面（実質）でみると、外需については、輸出は増加に転じたものの、輸入の大幅増から、経済成長率に対する寄与度は昭和61年度に引き続きマイナスとなった。  
　一方、国内需要については、民間最終消費支出が4.5％増と堅調に推移し、民間住宅投資は、貸家建設を中心に伸びて25.6％増と前年度の伸び（11.0％増）をさらに上回った。民間設備投資は、非製造業が堅調な増加を続けているのに加え、製造業の投資の回復も手伝い10.0％増と高い伸びとなった。公的固定資本形成は10.0％増と高い伸びとなった。さらに、在庫投資は62年度に入って在庫調整が完了し、秋以降は積み増しに転じた。  
　このように、内需が総じて高い伸びを示し、62年度日本経済は内需主導型経済成長となった。  
　次に、物価をみると、国内卸売物価と消費者物価は、ともに安定した動きを示し、また、雇用情勢も急速に改善された。  
　昭和62年度の大阪経済は、以上のような国内経済の動向のもと堅調な個人消費や物価安定に支えられ、内需は好調を続け、これを受けて生産活動も年度後半から回復し、内需主導型の経済成長であったと思われる。

**府内総生産**

　62年度の経済成長に最も貢献したのは、建設業、不動産業、サービス業の３業種であり、これらはいずれも10％を超える高い伸びとなった。建設業は、関西国際空港建設等の大型プロジェクトの進行や住宅建設が貸家建設を中心に好調であったことによる。不動産業は、金融の緩和基調、地価高騰等を背景に、土地、建物取引の大型化、活発化したためである。また、サービス業は、経済のソフト化を背景にした多様化、高度化した需要によるものとみられる。  
　前年度にマイナスの伸びとなった製造業は、プラスに転じたが、これは円高による原材料の価格低下、新製品の開発、また、活発な国内需要によるものとみられる。

**府民所得の分配**

　62年度の府民分配所得は23兆6453億円、前年度比は6.1％増と前年度の伸び（2.1％増）を上回ったものとみられる。  
　これは、府民所得の６割強を占める雇用者所得が賃金の高い伸びや景気回復に伴う時間外労働時間の増加等により、前年度を上回る4.1％の伸びとなったことや、財産所得が貯蓄型保険、株式、株式投資信託などの家計の金融資産運用の多様化を背景に堅調に推移したためである。  
　さらに、円高メリットの浸透や内需の盛り上りなどにより、非製造業で引き続き好調な伸びを示し、前年度マイナスの伸びであった製造業も企業収益を回復させたことで、企業所得が前年度を大幅に上回ったことによる。

**府内総支出**

　62年度の府内総支出は、名目で29兆5416億円、前年度比5.4％増、実質で27兆2767億円、前年度比（実質経済成長率）5.6％増と、実質ベースでは53年度以来の高い成長になるものとみられる。  
　実質経済成長率に対する民需、公需、外需の寄与度はそれぞれ5.5、0.4、マイナス0.3となり、62年度の大阪経済は内需主導型の経済成長であったとみられる。  
　主な項目についてみると、民間最終消費支出は、名目14兆2565億円、前年度比5.8%増、実質11兆9624億円、前年度比4.9％増と前年度の伸びを上回り堅調に推移した。  
　民間住宅投資は、名目１兆1399億円、前年度比15.0％増、実質１兆723億円、前年度比11.9％増と前年度に引き続いて高い伸びとなった。民間企業設備投資は、名目４兆2279億円、前年度比6.6％増、実質４兆5413億円、前年度比9.2％増となった。

|  |
| --- |
| 府民所得統計は、府内における各経済主体の活動を、生産・分配・支出の３面からマクロ的・総合的にとらえ、大阪の経済力を計量的に把握するものです。 　国民所得統計が「国民経済計算体系（新ＳＮＡ）に移行したことに伴い、府民所得統計においても、国に準じて新しい「県民経済計算標準方式」により所得統計を精緻化し、より一層多くのデータを提供できるように努力しています。 　しかし、現在なお移行の過渡期になり、過去の公表値と数値に若干変動がありますが、ご理解の上、ご活用いただければ幸いです。 　なお、ここに掲載する昭和62年度値は、生産・分配・支出の各項目を、関連の深い経済変数にあてはめて回帰式により推計した「速報値」であり、追って公表する確報値とは数値に若干の変動がありますので、ご留意ください。 |